

# 令和8年度（2026年度）地域課題の解決加速化に向けたSDGs トップランナー創出業務 企画コンペ募集要領

## 1 業務名称

令和8年度（2026年度）地域課題の解決加速化に向けたSDGs トップランナー  
創出業務

## 2 業務の目的

本県では、「人材確保・育成」、地域交通も含めた「交通問題」、「環境保全」等、地域の持続可能性に関わる重要課題への対応が喫緊のテーマとなっている。これらの課題はSDGsと高い親和性を有しており、行政の取組みに加えて、民間事業者の主体的な活動や相互連携を促進し、その活力を最大限に引き出すことが不可欠である。

本県ではSDGs登録制度（令和3年～）やくまもとSDGsアワード（令和4年～）により取組みを進めてきた結果、県内事業者のSDGsへの関心が向上し、登録事業者数は全国トップクラスとなるなど裾野拡大については一定の成果につながっている。今後は地域課題解決につながる事業者間の連携や実効性の高い取組みを促す仕組みづくりが重要である。

このため、本事業では、SDGsに関するセミナー開催、先進的な取組みの動画制作・発信を通じて、事業者間の情報共有や連携強化、取組みの質的向上を促し、持続可能な未来をリードするSDGsトップランナーの創出を目的とする。

## 3 業務概要

(1) 業務内容 別紙委託仕様書のとおり

(2) 委託期間 契約締結の日から令和8年（2026年）12月25日（金）まで

(3) 委託限度額

4,006千円（消費税及び地方消費税を含む）

※上記の金額には、業務において発生する交通費や事務経費等の諸経費一切を含む。

※上記の金額は、提案にあたっての目安となる額であり、契約額は別途設定する予定価格の範囲内で決定することとなるため、上記の金額と必ずしも一致しない。

## 4 企画コンペの実施

委託事業者の選定にあたって、企画コンペを実施する。

なお、選定された委託事業者との契約は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第2号及び熊本県会計規則（昭和60年熊本県規則第11号）第95条第1項第1号の規定による単独随意契約とする。

## 5 企画コンペ参加及び業務受託の資格要件

企画コンペに参加し、事業を受託しようとする事業者は、以下の要件を満たすこと。

(1) 委託業務に関するノウハウを有し、かつ当該委託業務を円滑に遂行するための必要な経営基盤及び人員体制を有していること

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと

と

- (3) 消費税及び地方消費税並びに県税に未納がないこと
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項の規定による更正手続開始の申立をした者又は同条第2項の規定による再生手続開始の申立をされた者でないこと
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定による再生手続開始の申立をした者又は同条第2項の規定による再生手続開始の申立をされた者でないこと
- (6) 熊本県物品購入等及び業務委託等契約に係る指名停止等の措置要領（平成14年熊本県告示第811号）による指名停止期間中でないこと
- (7) 宗教活動や政治活動を活動目的としていないこと
- (8) 暴力団又は暴力団員若しくはその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む）の統制下にないこと

## 6 委託事業者の選定

- (1) 委託事業者の選定にあたっては、企画提案を公募し、提出された企画提案の内容について、県の審査会が書面による審査を行い、採用案を決定する。
- (2) 県は、採用案を提案した者との間で最終的な契約条件を協議し、双方合意の上で契約を行う。なお、採用された提案内容は、契約締結時に修正・変更が加えられる場合がある。
- (3) 契約条件が合意に至らない場合は、次点者と契約締結について協議を行うことがある。

## 7 質問と回答

- (1) 質問の受付期間は、令和8年（2026年）3月23日（月）までとし、質問書（様式1）にて電子メールにより行う。ただし、土曜日、日曜日及び祝日は除く。
- (2) 質問及び回答内容について、企画コンペの公平性を保つために、県ホームページでの内容の公表等を行う場合がある。
- (3) 受付期間後の質問については、原則として回答しない。
- (4) 提出先メールアドレス：[kikaku@pref.kumamoto.lg.jp](mailto:kikaku@pref.kumamoto.lg.jp)

## 8 企画コンペへの参加表明

企画コンペへの参加希望者は、参加表明書（様式2）に必要な添付書類を添えて、電子媒体の場合は電子メール、紙媒体の場合は郵便または持参により県企画課に提出すること。

### (1) 提出書類

①参加表明書（様式2）

②添付書類

ア 組織体制に関する書類

イ 直近1事業年度の貸借対照表及び損益計算書

ウ 定款の写し

エ 事業所の履歴事項全部証明書

オ 納税証明書（消費税及び地方消費税並びに県税に未納がないことの証明）

カ 熊本県暴力団排除条例に関する誓約書（様式3）

※令和9年（2027年）3月31日までの熊本県競争入札参加資格（業務委託）を有する参加希望者については、上記イ～カの提出は不要とするが、資格審査結果通知書の写しを提出すること。

（2）提出期限

令和8年（2026年）4月10日（金）17：00（必着）

（3）提出先

①電子メールの場合

提出先メールアドレス：[kikaku@pref.kumamoto.lg.jp](mailto:kikaku@pref.kumamoto.lg.jp)

②郵便または持参の場合

熊本県企画振興部企画課戦略推進班（熊本県庁行政棟本館6階）

住所：熊本県熊本市中央区水前寺六丁目18番1号

## 9 企画提案書の提出

（1）提出書類

以下の①～⑤を電子メール、郵便または持参の方法で提出すること（紙媒体の場合は、各5部提出）。

①企画提案書（様式4）

②企画提案資料（任意様式）

- ・委託仕様書及び11の審査基準を参照の上、作成すること。
- ・A4（横向き）で作成すること。なお、ページ数の上限は20ページ（表紙及び目次を除く）とする。
- ・表紙の次ページに目次を記載すること。
- ・目次の次ページからページ番号を記載すること。（記載箇所は任意）
- ・企画提案資料には次の点を盛り込むこと。

〈SDGsに関するセミナーの開催〉

- コンセプト・全体構成
- 講演会内容（講演者案・テーマ案等）
- ワークショップ内容・構成

〈先進的な取組みの動画制作・発信〉

- 動画内容・構成（企画構成案、視聴しやすくする工夫等）

〈動画視聴への誘引策〉

- 動画が県内事業者等の目に留まり、YouTube掲載動画の視聴につながる誘引策
- 制作する広報物、活用する広報媒体

〈その他〉

- 実施体制
- 類似業務実績及び本業務にあたっての強み
- 全体スケジュール

③参考見積書（任意様式）

・見積額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額を記載すること。

④会社概要（任意様式〔会社パンフレット等の既存資料で可〕）

⑤事業者の取組に関する申出書（該当がある場合のみ）（様式5）

(3) 提出期限

令和8年（2026年）4月17日（金）17：00（必着）

(4) 提出先

8（3）に同じ。

10 審査方法

県が設置する審査会により、提出された企画提案の内容について、書面による審査を行い、採用案を決定する。

ただし、審査の結果、一定の基準を満たす提案がない場合は、採用案を決定しない。

11 審査基準

| 審査項目 |  | 審査基準  | 配点   |     |
|------|--|---|--|-----|
| 1    | 企画内容   | 基本事項  | 本業務の趣旨・内容を十分に理解した企画であるか。<br>提案内容は具体的で、遂行可能な内容であるか。                 | 10点 |
|      |  | 提案内容  | 事業者間の連携強化や取組みの質的向上に資するような内容であるか。<br>受講者にとって効果的かつ魅力的な独自のセミナー内容であるか。 | 20点 |
|      | 講演会の講演者・テーマ等の提案は、参加者の意識を高め、取組みの質的向上を促すようなものであるか。                             |   | 10点  |     |
|      | ワークショップの内容・構成は、事業者間の情報共有や連携強化を促し、今後のそれぞれのSDGsの取組みの深化につながるものであるか。             |   | 10点  |     |
|      | 動画は、取材事業者の優れた取組みが分かりやすく紹介されており、取組みの横展開が期待できるか。                               |   | 10点  |     |
|      | ターゲットとなるSDGs推進に関心のある県内事業者等を意識し、独自性を持った動画制作の提案がされており、サムネイルや構成等に工夫を凝らしたものであるか。 |   | 10点  |     |
|      | SDGs推進に関心のある県内事業者等の視聴が期待できる広報媒体を活用した誘引策であるか。                                 |   | 10点  |     |
|      | 積算内容   | 各経費の見積額は、業務に対し効率的な金額であるか。   | 5点   |     |
| 2    | 業務遂行能力   | 組織的な人員配置が行われているか。<br>複層的な実施及び管理の体制がとられているか。また、県等との連絡・調整体制を整えられるか。 | 5点   |     |
|      |  | 本業務と内容が類似した業務を行った実績があるか。  | 5点   |     |

|     |        |   |      |
|-----|--------|---|------|
| 3   | 事業者の取組 | 熊本県ブライツ企業の認定を受けているか。  | 1点   |
|     |        | 障害者支援施設等からの物品及び役務の調達実績（当該年度又は前年度）があるか。  | 1点   |
|     |        | ・事業活動温暖化対策計画書制度の対象事業者（義務及び任意）、エコアクション21、RE100、再エネ100宣言RE Actionのいずれかの認証等、または森林吸収量認証書の交付実績（当該年度又は前年度）があるか。<br>※再エネ100宣言RE Actionの参加については、評価基準日の前月までを対象とする。 | 1点   |
|     |        | 熊本県SDGs登録制度の登録事業者であるか。  | 1点   |
|     |        | パートナーシップ構築宣言をポータルサイトに登録しているか。   | 1点   |
| 合 計 |        |   | 100点 |

## 1.2 結果の通知

企画コンペの結果（提案の採否）は、後日、書面で通知する。

## 1.3 日程（予定）

|             |           |           |
|-------------|-----------|-----------|
| 令和8年（2026年） | 3月13日（金）  | 公募開始      |
| 令和8年（2026年） | 3月23日（月）  | 質問受付期限    |
| 令和8年（2026年） | 4月10日（金）  | 参加表明書提出期限 |
| 令和8年（2026年） | 4月17日（金）  | 企画提案書提出期限 |
| 令和8年（2026年） | 4月下旬      | 企画コンペ審査会  |
| 令和8年（2026年） | 4月下旬      | 受託候補者決定   |
| 令和8年（2026年） | 5月上旬      | 見積書徴取     |
| 令和8年（2026年） | 5月中旬      | 契約締結      |
| 令和8年（2026年） | 12月25日（金） | 業務完了、実績報告 |

## 1.4 その他

- （1）提出された企画提案書は返却しない。
- （2）企画提案書等の作成及びこれらに係る附帯作業の経費等は、提案者の負担とする。
- （3）受託候補者の決定後、契約締結までの間に、受託候補者が「5 企画コンペ参加及び業務受託の資格要件」に規定する要件を満たさなくなった場合には、契約を締結しないものとするができる。
- （4）契約の相手方は、熊本県会計規則第77条第1項の規定により、県が指定する日時までに契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付する必要がある。ただし、同規則第78条の規定に該当する場合は、契約保証金の納付を免除する。

- (5) 参加表明書提出後に参加を取り下げる場合は、理由等を記載した取下げ申出書（任意様式）を提出すること。
- (6) 企画コンペの公正な実施を妨害するおそれがある行為は禁止する。
- (7) 企画コンペ参加申請が1者であっても、企画コンペを実施する。
- (8) 本業務委託によって得られる著作権その他の権利は、すべて熊本県に帰属するものとする。
- (9) 提出された企画提案書は、熊本県情報公開条例（平成12年熊本県条例第65号）に基づき公開することがある。
- (10) 予算が成立しなかった場合、事業を中止する可能性がある。